

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
2月貿易統計 (速報、3/24) 貿易黒字額 輸出 輸入	+6,510億円 前年比+45.3% 前年比+29.5%	2月の貿易収支は、11カ月連続の黒字。 輸出は、3カ月連続の前年比プラス。地域別にみると、米国向け(+50.4%←前月:+24.2%)が2カ月連続でプラスとなったほか、EU向け(+19.7%←+11.2%)、アジア向け(+55.7%←+68.3%)などでも増加。商品別にみると、自動車(+105.0%)、自動車の部品品(+121.7%)、半導体等電子部品(+69.1%)などが押し上げに寄与。 輸入も、2カ月連続のプラス。原油、石油製品、非鉄金属などが増加に寄与。
2月全国消費者物価指数 (3/26) 総合指数 同(生鮮食品を除く) 3月東京都区部消費者物価指数 総合指数 同(生鮮食品を除く)	前年比▲1.1% 前年比▲1.2% 前年比▲1.8% 前年比▲1.8%	2月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、12カ月連続の前年比マイナスとなったものの、灯油などエネルギー価格の上昇を主因に下落幅は縮小(▲1.2%←前月:▲1.3%)。 内訳をみると、交通・通信(+1.7%←+1.9%)は上昇幅が縮小したものの、教養娯楽(▲2.6%←▲3.1%)、光熱・水道(▲5.0%←▲5.8%)、食料(生鮮食品を除く、▲1.4%←▲1.5%)などの下落幅が縮小。 3月の東京都区部(生鮮食品を除く)は、11カ月連続のマイナス。内訳とみると、交通・通信(+0.5%←+0.3%)の上昇幅が拡大したものの、食料(生鮮食品を除く、▲2.0%←▲1.6%)の下落幅が拡大。

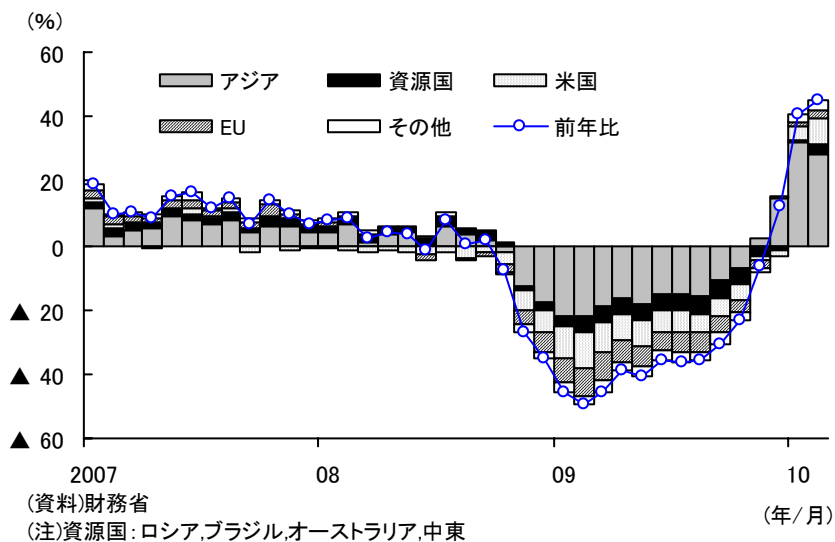
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>昨春以降、企業の在庫調整の一巡や政策効果の発現を主因に、緩やかな景気持ち直しの動きが続いてきたが、足元で回復ペースは鈍化傾向。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>2010年前半は回復ペースが鈍化。理由は以下の3点。①足元の景気持ち直しの主因である景気対策効果が剥落していくこと、②欧米向け、資源国向け輸出の低迷を主因に、外需の景気牽引力が脆弱であること、③企業収益の悪化や内外経済・金融の先行き不透明感から、企業の設備投資手控えが見込まれること。</p> <p>2010年後半には、民主党政権による所得拡大策の効果から個人消費が持ち直すものの、総じて低成長にとどまる見通し。</p>

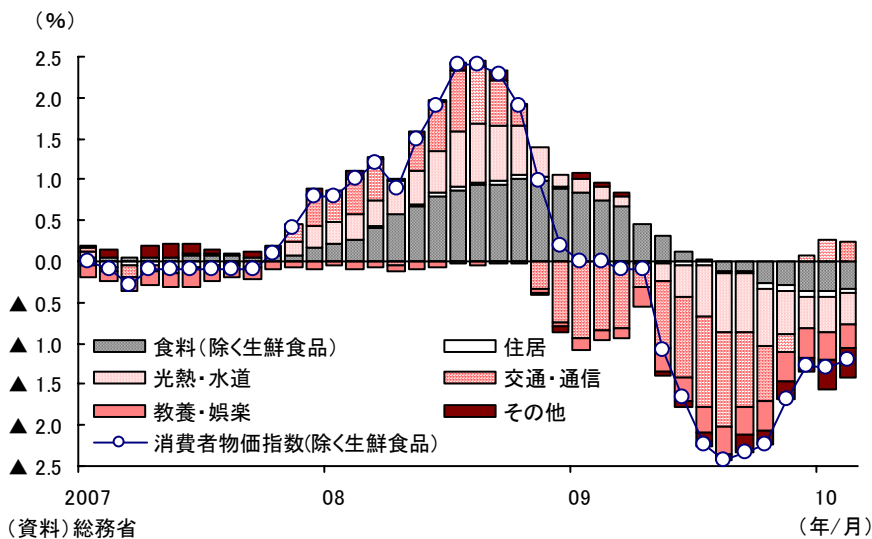
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
3/29(月)	2月商業販売統計	経済産業省
3/30(火)	2月労働力調査・一般職業紹介状況 2月家計調査 2月鉱工業生産(速報)	総務省・厚生労働省 総務省 経済産業省
3/31(水)	2月毎月勤労統計 2月住宅着工・建築着工・建設工事受注	厚生労働省 国土交通省
4/1(木)	3月日銀短観 3月新車販売統計	日本銀行 日本自動車販売協会連合会

(図表 1) 輸出金額の地域別寄与度 (前年比)



(図表 2) 消費者物価指数(除く生鮮食品)の費目別寄与度(前年比)



わが国の主要景気指標

2010/3/29

	2008年度	2009年		2009年		2010年	
		7~9	10~12	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(▲ 12.7)	< 7.4> (▲ 20.1)	< 4.5> (▲ 5.4)	< 2.2> (▲ 4.2)	< 1.9> (5.1)	< 2.7> (18.5)	
鉱工業出荷指数	(▲ 12.6)	< 8.4> (▲ 19.3)	< 5.2> (▲ 4.1)	< 0.9> (▲ 3.1)	< 1.0> (5.2)	< 2.7> (19.6)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 5.2)	<▲ 0.6> (▲ 12.1)	<▲ 1.2> (▲ 14.7)	< 0.4> (▲ 14.4)	<▲ 0.1> (▲ 14.7)	< 1.1> (▲ 12.5)	
生産者製品在庫率指数	(21.2)	<▲ 12.4> (12.9)	<▲ 7.0> (▲ 8.8)	<▲ 3.4> (▲ 9.2)	<▲ 4.8> (▲ 18.4)	< 1.1> (▲ 27.5)	
稼働率指数(2005年=100)	(▲ 14.9)	78.8 <▲ 21.9>	82.6 <▲ 5.4>	83.1 <▲ 4.1>	84.3 < 7.4>	87.6 < 26.1>	
第3次産業活動指数	(▲ 2.8)	< 0.5> (▲ 5.0)	<▲ 0.1> (▲ 3.5)	< 0.0> (▲ 3.0)	<▲ 0.9> (▲ 2.7)	< 2.9> (▲ 0.8)	
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(▲ 4.7)	< 1.1> (▲ 7.4)	< 1.1> (▲ 3.7)	< 0.2> (▲ 3.3)	<▲ 0.2> (▲ 1.5)	< 3.8> (2.9)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 14.1)	<▲ 0.9> (▲ 27.3)	< 0.5> (▲ 14.0)	<▲ 11.3> (▲ 20.5)	< 20.1> (▲ 1.5)	<▲ 3.7> (▲ 1.1)	
建設工事受注(民間)	(▲ 19.0)	(▲ 27.2)	(▲ 20.4)	(▲ 25.5)	(▲ 4.8)	(9.5)	
公共工事請負金額	(0.1)	(11.2)	(6.3)	(0.0)	(10.3)	(▲ 3.8)	(▲ 8.8)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	103.9 (0.3)	71.3 (▲ 35.8)	79.1 (▲ 20.9)	79.2 (▲ 19.1)	81.9 (▲ 15.7)	86.3 (▲ 8.1)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 1.6)	(▲ 2.0)	(▲ 0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.2)	
(実質)	(▲ 2.8)	(0.6)	(2.0)	(2.2)	(2.1)	(1.7)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 0.7)	(▲ 2.5)	(▲ 2.0)	(▲ 2.1)	(▲ 1.7)	(0.0)	
(実質)	(▲ 2.0)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(1.5)	
百貨店売上高	(▲ 6.8)	(▲ 9.7)	(▲ 8.8)	(▲ 11.8)	(▲ 5.0)	(▲ 5.7)	(▲ 5.4)
チェーンストア売上高	(▲ 1.7)	(▲ 3.6)	(▲ 6.0)	(▲ 8.0)	(▲ 5.0)	(▲ 4.9)	(▲ 2.4)
乗用車登録・販売台数	(▲ 11.0)	(1.4)	(19.3)	(24.7)	(27.3)	(24.9)	(21.9)
完全失業率	4.14	5.43	5.25	5.30	5.22	4.95	
有効求人倍率	0.77	0.43	0.43	0.43	0.43	0.46	
現金給与総額 (5人以上)	(▲ 1.1)	(▲ 3.6)	(▲ 4.1)	(▲ 2.4)	(▲ 5.9)	(▲ 0.2)	
所定外労働時間 (#)	(▲ 7.0)	(▲ 14.9)	(▲ 7.7)	(▲ 8.5)	(▲ 3.2)	(4.4)	
常用雇用 (#)	(1.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	
企業倒産件数	16,146	3,782	3,529	1,132	1,136	1,063	1,090
前年差	1,780	▲252	▲539	▲145	▲226	▲297	▲228
M2(平残)	(2.1)	(2.8)	(3.3)	(3.3)	(3.1)	(3.0)	(2.7)
広義流動性(平残)	(0.9)	(0.3)	(1.1)	(1.2)	(1.0)	(1.1)	(1.1)
経常収支 (兆円)	12.34	4.09	3.40	1.10	0.90	0.90	
前年差	▲12.21	▲0.11	1.64	0.48	0.74	1.03	
通関貿易収支 (兆円)	▲0.76	1.05	1.71	0.37	0.54	0.06	0.65
前年差	▲10.92	1.19	2.33	0.60	0.86	1.03	0.58
通関輸出 (兆円)	71.15	14.46	15.71	4.99	5.41	4.90	5.13
(▲ 16.4)	(▲ 34.4)	(▲ 8.0)	(▲ 6.3)	(12.0)	(40.9)	(45.3)	
輸出数量	(▲ 14.3)	(▲ 24.9)	(▲ 1.2)	(▲ 1.5)	(14.7)	(41.3)	(46.0)
輸出価格	(▲ 3.3)	(▲ 12.6)	(▲ 6.4)	(▲ 4.8)	(▲ 2.3)	(▲ 0.3)	(▲ 0.5)
通関輸入 (兆円)	71.91	13.41	14.00	4.62	4.87	4.84	4.48
(▲ 4.1)	(▲ 39.5)	(▲ 20.9)	(▲ 16.7)	(▲ 5.5)	(8.8)	(29.5)	
輸入数量	(▲ 5.7)	(▲ 12.6)	(▲ 5.0)	(▲ 2.0)	(▲ 0.8)	(2.2)	(22.9)
輸入価格	(0.5)	(▲ 31.0)	(▲ 16.5)	(▲ 15.0)	(▲ 4.8)	(6.5)	(5.3)
資本収支 (兆円)	▲17.43	▲2.81	▲1.81	▲1.18	▲0.58	▲0.51	
前年差	0.49	0.36	2.32	1.03	0.56	1.80	
企業向けサービス価格指数 (2005年=100)	(▲ 0.1)	<▲ 0.4> (▲ 3.6)	<▲ 0.3> (▲ 2.2)	<▲ 0.1> (▲ 2.3)	< 0.0> (▲ 1.6)	<▲ 0.4> (▲ 1.2)	< 0.1> (▲ 1.3)

	企業物価			
	国内		輸出	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2007年度		2.3	▲0.2	8.0
2008年度		3.1	▲7.4	0.9
2009/1~3	▲3.2	▲1.9	▲11.6	▲23.1
4~6	▲1.3	▲5.5	▲11.0	▲29.0
7~9	0.0	▲8.3	▲14.6	▲33.1
10~12	▲0.7	▲5.2	▲3.8	▲11.5
2009/2	▲0.5	▲2.0	▲13.7	▲24.7
3	▲0.2	▲2.6	▲7.5	▲19.8
4	▲0.7	▲4.1	▲8.3	▲24.6
5	▲0.4	▲5.6	▲11.4	▲29.4
6	▲0.4	▲6.8	▲13.0	▲32.5
7	0.4	▲8.5	▲15.5	▲33.4
8	0.0	▲8.5	▲14.4	▲34.5
9	0.1	▲7.9	▲13.7	▲31.1
10	▲0.8	▲6.8	▲7.7	▲23.1
11	0.0	▲5.0	▲3.5	▲11.6
12	0.0	▲3.9	0.1	3.6
2010/1	0.3	▲2.1	2.7	10.5
2	0.1	▲1.5	1.2	8.0

	全国			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2007年度		0.4		0.3
2008年度		1.1		1.2
2009/1~3	▲1.3	▲0.1	▲1.2	▲0.1
4~6	0.0	▲1.0	0.0	▲1.0
7~9	▲0.3	▲2.2	▲0.4	▲2.3
10~12	▲0.5	▲2.1	▲0.2	▲1.8
2009/2	▲0.3	▲0.1	▲0.1	0.0
3	0.3	▲0.3	0.3	▲0.1
4	0.1	▲0.1	0.0	▲0.1
5	▲0.2	▲1.1	▲0.2	▲1.1
6	▲0.2	▲1.8	▲0.2	▲1.7
7	▲0.3	▲2.2	▲0.2	▲2.2
8	0.3	▲2.2	0.0	▲2.4
9	0.0	▲2.2	0.1	▲2.3
10	▲0.4	▲2.5	▲0.1	▲2.2
11	▲0.2	▲1.9	▲0.2	▲1.7
12	▲0.2	▲1.7	▲0.1	▲1.3
2010/1	▲0.2	▲1.3	▲0.6	▲1.3
2	▲0.1	▲1.1	0.0	▲1.2

	東京			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2010/1	▲0.5	▲2.1	▲0.8	▲2.0
2	0.0	▲1.8	0.1	▲1.8
3	0.3	▲1.8	0.3	▲1.8

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
	2009/1	76.3	87.6
2	74.4	84.8	88.5
3	75.8	84.5	86.7
4	76.9	85.9	85.1
5	78.0	87.1	83.0
6	81.1	88.2	83.0
7	82.9	89.6	81.3
8	84.0	91.0	81.9
9	87.4	92.7	81.9
10	89.4	94.0	82.2
11	91.2	95.8	81.9
12	94.7	97.4	82.8
2010/1	96.7	100.1	85.1

	2008年度	2008年				2009年	
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I		▲3	▲24	▲58	▲48	▲33	▲24
大企業・製造		1	▲9	▲31	▲29	▲24	▲22
非製造		▲17	▲29	▲57	▲57	▲52	▲40
中小企業・製造		▲24	▲29	▲42	▲44	▲39	▲35
非製造							
売上高 (法人企業統計)	(▲ 4.6)	(▲ 0.2)	(▲ 11.6)	(▲ 20.4)	(▲ 17.0)	(▲ 15.7)	(▲ 3.1)
経常利益	(▲ 33.7)	(▲ 22.4)	(▲ 64.1)	(▲ 69.0)	(▲ 53.0)	(▲ 32.4)	(102.2)
売上高経常利益率	2.4	2.7	1.5	1.4	2.4	2.2	3.1
実質GDP (2000年連鎖価格)	(▲ 3.7)	<▲ 1.3> (▲ 1.4)	<▲ 2.7> (▲ 4.1)	<▲ 3.6> (▲ 8.9)	< 1.5> (▲ 5.7)	<▲ 0.1> (▲ 5.2)	< 0.9> (▲ 1.0)
名目GDP	(▲ 4.2)	<▲ 1.7> (▲ 2.6)	<▲ 1.3> (▲ 3.8)	<▲ 3.7> (▲ 8.6)	<▲ 0.1> (▲ 6.2)	<▲ 0.6> (▲ 5.8)	< 0.1> (▲ 3.9)

(注) < >内は季節調整前前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社